

研究論文

坂井市におけるまちづくり人材の発掘と 育成に関する一考察

A Study on Discovery and
Development of Town Planning Human Resources in Sakai City

江川 誠一[※]

はじめに

- I. 坂井市のまちづくりに関する特徴と課題
 - II. 坂井市の協働のまちづくりの推進と人材発掘・育成についての取組
 - III. 坂井市の協働のまちづくりの推進と人材発掘・育成についての課題と方向性
- 結びに代えて

人口減少社会の到来は、地方圏の農村集落に様々な影響をもたらすが、中でもまちづくりの担い手不足、コミュニティの希薄化、空き地・空き家の増加等の加速化が深刻な課題として持ち上がりつつある。

典型的な農村集落が広がる福井県坂井市では、このような背景に加え4町合併という要因もあり、市の発足以降、協働のまちづくりが特徴的な取組のもと推進されている。その成果と課題を踏まえ、数年前からはまちづくり人材の発掘・育成に力を入れており、主にまちづくりカレッジ、まちづくりカフェ夜学部、まちづくりプランミーティングから構成される施策パッケージが現在実施されている。

これらの事業は一定の成果を上げつつも、まだまだ十分とは言えず、新たな課題も持ち上がってきている。今後、段階的な学習・教育の仕組みづくり、多様で柔軟なまちづくり人材の発掘・育成、立ち位置の逆転を誘導する仕組みづくり、他の組織・事業との連携と役割分担が重要な課題である。またその解決に向けては、まちづくり人材の発掘・育成についても、市民と行政が協働して取り組むことにより、より高い効果と持続性をもたらされる。一方で、これらの取組は他地域で展開が可能であり、その地域の特性とまちづくり人材に関する現状と課題を踏まえ、適切に応用していくことが望ましい。

キーワード：協働のまちづくり、まちづくり人材、コミュニティセンター

※ 福井県立大学 地域経済研究所

はじめに

我が国では特に地方圏において、人口減少と少子高齢化が急激に進展している。その影響は多岐に渡るとともに、経済や暮らしへ不可逆的かつ深刻な損失を生じさせる恐れがある。

それに先んじて、高度経済成長が産業のソフト化・サービス化をもたらし、それに加えモータリゼーションの進展等も相まって、地方における農村集落のあり方が、根本的に変容した。人口が増加もしくは横ばいであった時には、このことをことさら意識する必要はなかったものの、減少に転じた今、まちづくりの担い手不足、コミュニティの希薄化、空き地・空き家の増加等が加速化している。この変容に向き合い集落の適正な管理に向けた方策を熟慮せざるを得ない状況に地方圏は置かれている。

一方で、行政による地域コミュニティに対する支援には、財政の逼迫化、地域課題の多様化・複雑化等から従来にも増して限界が生じている。住民と行政による協働のまちづくり、あるいは行政に頼らないまちづくりが求められている。

本稿では、福井県坂井市を例に、同市におけるまちづくりに関する特徴と課題を述べた上で、まちづくりの担い手不足、硬直化、高齢化の進展等を背景とした、まちづくり人材の発掘と育成に関する取組、さらには課題と方向性を考察する。

なお、まちづくりという言葉には様々な定義が存在するが、本稿では「地域社会に存在する資源を基礎として、多様な主体が連携・協力して、身近な居住環境を漸進的に改善し、

まちの活力と魅力を高め、生活の質の向上を実現するための一連の持続的な活動」¹と捉える。

I. 坂井市のまちづくりに関する特徴と課題

まちづくり人材の発掘と育成について述べる前に、まずは坂井市のまちづくりに関わる特徴と課題を考察する。

地方圏における人口減少および農村集落におけるコミュニティの変容が、坂井市においても進行している。一方で同市は、共通の地勢と同郷意識がありながらも、やや異なるまちの発生・発展形態を持つ旧4町の合併によって誕生している。それにより、坂井市の現在のまちづくりにおいては、人口減少によるもの、農村集落の変容によるもの、市町村合併に伴う行政規模の拡大によるもの、市町村合併に伴う多様性の拡大によるもの、の4点から導かれるそれぞれの特徴と課題があげられる。

1. 人口減少

坂井市の人口は2010年に減少に転じた。これまでの趨勢を踏まえると2060年には約6万1千人と2010年比で約3万人、3分の2の水準にまで減少することが推計されている。さらには少子高齢化が一層進み、年少人口（0～14歳）と生産年齢人口（15～64歳）が大幅に減少し、老年人口（65歳以上）が大きく増加する²。

人口減少および少子高齢化は地域経済や暮らしに大きな影響を与える。経済面では、消

費の減少による経済活力の低下、労働力不足、技能やノウハウの不継承等、暮らしの面では、地域コミュニティの弱体化、空き地・空き家の増加による景観、治安、防災への支障、医療・介護従事者の不足、公共交通の廃止等日常生活への支障が生じる恐れがある。

まちづくりに関しては、暮らしに関する様々な問題が増加しまちづくり活動への期待が高まる中で、まちづくり活動の担い手不足、参加者不足、そしてその結果生じる活動の停滞が懸念される。人口減少を少しでも緩和するようなまちづくり活動と、人口減少下においても地域活性化が図られるようなまちづくり活動が、今後の課題となっている。

2. 農村集落の変容

坂井平野の穀倉地帯を擁する坂井市は、典型的な農村集落からその大部分が構成されている。ただしそれは、従来の農家と農地という構図から大きく変貌を遂げている。

産業のサービス化に伴い、農村集落に住まいながらも農地とは無縁、あるいは農地には関わらずに零細な兼業農家に止まる世帯が多くなっている。ところが、農村集落における地域コミュニティは、農家と農地のあり方を軸にした従来からの農村型コミュニティから脱し切れていないことが多い³。このことはまちづくりに関する課題の変化への的確な対応を困難にすることに加え、まちづくり活動への新たな人材の参加を妨げる一つの要因ともなりかねない。

また、農地の宅地化が進みその土地に新しく移り住んできた住民が増え、その結果、同じ地区において旧集落の住民と新興住宅の住

民が混在するという状況が増加している。両者には、まちづくりに関する意欲や関心分野に差があるなど、一体的なまちづくりを進めるにあたっての障害が横たわっている。新興住宅には先述した農村型コミュニティではなく、都市型コミュニティが主となっている⁴。

さらには、前項で述べた少子高齢化と世帯分離が進み、農村集落の特に旧集落において著しい人口減少や空き地・空き家の増加が生じている。

3. 合併に伴う行政規模の拡大

坂井市は2006年3月に、三国町、丸岡町、春江町、坂井町の旧4町による対等合併により誕生した。旧4町は、いずれも大半が福井県嶺北北部に広がる坂井平野に位置し、気候や地勢面において大きな違いは存在しない。また平成の大合併前は、長年に渡り、現在はあわら市となっている旧金津町、旧芦原町を含めた旧6町で坂井郡を形成しており、行政間や住民間における同郷意識や親近感が強かった。

合併による行政規模の拡大により、人口は約9万人となり、福井県で福井市に次ぐ2番目の規模を誇ることになった。また、様々な地域資源の量的拡大や集積と共有が図られるとともに、行政において業務・事業の効率化が進められた。

このように、比較的同質な地域が合併により一つになることで規模のメリットが生じ、このことがまちづくり活動に対する行政支援の手厚さや、コミュニティ相互の交流拡大による活性化につながる可能性がある。一方で、行政規模の拡大は支援施策の画一化やきめ細

さの相対的縮小を招く恐れもあり、次項で述べる多様性の拡大に対応していくことが重要な課題となる。

4. 合併に伴う多様性の拡大

一方で旧4町は、戦国、江戸時代から近代、現在におけるまちの成り立ちという側面から見ると、やや様相が異なってくる。旧三国町は江戸から明治期にかけて北前船で栄えた九頭竜川河口の三国湊を中心に発展した歴史を持ち、今なお、往時の繁栄が街並みに色濃く残る地である。旧4町の中で唯一日本海に面しているが、県庁所在地福井市から見ると最も遠い距離にある。旧丸岡町は戦国期に柴田勝豊が築いた丸岡城を核とした城下町として栄えたが、鉄道敷設期にそのルートから外れ、現在は国道8号線沿線に商業施設が集積している。また東部には広大な山間地が広がっていることも他とは異なる特徴点の一つである。旧春江町と旧坂井町は坂井平野の中央に位置し、平坦な土地に広がる田畑を縫うように農村集落が点在している。このうち旧春江町は福井市に最も近く、そのベッドタウンとしての開発圧力を最も強く受けた地域であるのに対し、旧坂井町はそこまでの影響を受けず、まちの構造に比較的变化が少ない。

以上のように、坂井市を構成する旧4町は、それぞれ固有の歴史と文化を背景に、まちの成り立ちやその発展形態が異なっている。旧町単位で見た場合、まちの特徴と課題は比較的同質なものとなるのに対し、坂井市全体で見ると、多様なまちの特徴、多様なまちの課題が市内に存在することとなった。合併による個別のコミュニティ単位におけるまちづく

りへの影響は小さいものの、行政等が主導する支援メニューや処方箋に多様性が求められることとなった。一方で、まちづくりの多様な事例が市内に存在するため、様々な形での交流・連携によって各地域におけるまちづくりの経験や知恵が共有化され、共に高め合うことも可能となった。

II. 坂井市の協働のまちづくりの推進と人材発掘・育成についての取組

1. 協働のまちづくりに向けた取組

福井県坂井市では、前章でみたようなまちづくり上の特徴と課題を踏まえ、市発足以降、協働のまちづくりが推進されている。本項ではその中核をなす取組である、まちづくり協議会、まちづくり基本条例、コミュニティセンターを採り上げる。

(1) まちづくり協議会の設置

2007年から2008年にかけて、市内の全23地区ごとに、まちづくり協議会が設置された。その地域においてまちづくり活動を推進するための住民組織であり、発足以降、活発で個性的な取り組みが各地で行われてきた。その後、制定されたまちづくり基本条例で位置付けが、コミュニティセンター化で拠点がそれぞれ明確化され、組織と活動が着々と市民へと浸透しつつある。

一方で設置から10年を経た今、組織の硬直化、事業のマンネリ化が課題としてあげられており、その解決に向けてまちづくり人材の発掘・育成が強く求められている。

(2) まちづくり基本条例の制定

2012年4月、まちづくりを進めるための考え方やルールを定めた「坂井市まちづくり基本条例」が施行された。これは、市民や議会、市の役割、権利と責務、まちづくりの仕組みなどを明確にしたものである。目的として「まちづくりの基本理念を明らかにするとともに、市民と市との協働によるまちづくりを推進するための基本的な原則を定めることにより、自治の進展を図り、もって個性豊かで活力のある地域社会を実現すること」、基本理念として「市民及び市はそれぞれの特性と役割を理解し、相互の自主性及び自立性を尊重した上で、協働してまちづくりを進める」としている。また基本原則として「市民参加の原則」、「協働の原則」、「情報共有の原則」を掲げている⁵。

当該条例は、坂井市の最高規範であり、同市が協働のまちづくりを高らかに宣言したものである。協働のまちづくりに関する各種施策の根拠条例ともなっており、先んじて設置されたまちづくり協議会が直接的に位置付けられている（第31条）ほか、その後の公民館のコミュニティセンター化にも強く関連している。

同条例には、人材発掘・育成に関する施策は直接の言及はないものの、まちづくり活動や市民のそれへの参画に対し、市が支援及び促進を図らねばならぬことが示されている。

(3) 公民館のコミュニティセンター化

坂井市では2015年4月1日に、公民館をコミュニティセンターへと移行し、社会教育を行う場としてだけでなく、協働のまちづくりを実践する中心的な場として明確に位置づ

けた。その検討に当たっては、学識経験者（まちづくり、社会教育）及び旧4町の地域協議会会長、区長会会長、公民館長、まちづくり協議会会長等から構成される「コミュニティセンター検討委員会」を設置し、2013年7月から2014年11月にかけて審議を重ねている。

コミュニティセンターの方向性として、「協働のまちづくりの更なる推進（新たな地域づくり活動への支援体制）」、「まちづくり協議会の組織強化と自主的・主体的な活動への支援」、「センター長に求められる役割」、「社会教育及び生涯学習の推進」の4点を掲げている。特筆すべき点として、「まちづくり協議会を中心とした地域づくり活動、地域コミュニティ活動の拠点とする」、「所管を市長部局とし、まちづくり協議会をはじめとする地域づくり活動を関係部局の連携のもと全庁的に支援を行う」の2点があげられる⁶。

坂井市は、公民館をコミュニティセンター化することで、次のような効果を狙っている。第一に、特定の社会教育活動や各種サークル活動に偏った利用形態から、それらに加えて広くまちづくり活動へと開放し、多くの多様な住民等が集まる地域コミュニティの場となること。第二にそれを担保するために、自由で新たな発想を取り入れようと全庁的な支援体制をとること。これらの狙いが結実した例として「鳴鹿コミュニティセンターカフェ」がある。これはコミュニティセンター内にカフェスペースを設けただけのものであるが、同コミュニティセンターとまちづくり協議会の発案により誕生し、特に用はなくとも住民が集うスペースとして生き生きと活用されている。教育委員会所管の時には生まれなかったアイデアである。このカフェスペースの設

置の動きは、他のコミュニティセンターにも波及している。

2. まちづくり人材の

発掘・育成に向けた取組

前項では、坂井市における協働のまちづくりに向けた取組を整理したが、同市ではその検証及び改善方針の検討を目的として、「地域づくり支援ソフト事業検討委員会」を設置し、2015年11月以降審議を重ねている（2018年度現在においても進行中）。同委員会は今後進めるべき事項を、「①協働のまちづくりの更なる推進」、「②まちづくり協議会の組織強化と主体的な活用への支援」、「③コミュニティセンターに求められる機能の充実」、「④社会教育と地域づくり活用の一体的な推進」の4本柱に整理している。これらのうち、まちづくり人材の発掘・育成に関連するものは、「②まちづくり協議会の組織強化と主体的な活用への支援」の中の具体的取組である「まちづくり協議会の課題に対する支援（人材育成、連携、組織強化、住民参加）」及び「人づくり大学の開講（地域の担い手育成）」である。本項では、これらの事業の取組状況等について考察する。

(1) まちづくりカレッジ

「人づくり大学」として構想された人材発掘・育成事業は、「まちづくりカレッジ」と名称を変え、2016年10月25日に開講した。地域の活性化や魅力あるまちづくりのための人材育成と、自己の学びを地域に還元する持続可能な地域社会のための教育を目的としている。

市長、教育長をそれぞれ学長、副学長とし、

市のまちづくり推進課が事務局となり、学識経験者、コミュニティセンター長、社会教育指導員から構成される運営協議会が全体を統括する。カリキュラムの立案等を担当するコーディネーターとして、第1期及び第2期は執筆者が、第3期からは地域づくりの専門家が担当することとなっている。また、後に詳述するが、第3期からはまちづくりカレッジの運営全般を、まちづくりカレッジの修了生グループが設立したNPO法人で実施する予定である⁷。

まちづくりに関心のある18歳以上で、自ら考え主体的に学ぼうとする方を対象とし、受講生には「坂井市を知り、坂井市を好きになること」、「関わりやつながりを尊重できる心を持つこと」、「自ら地域で活躍する技を学ぶこと」、「まちづくり実践者同士でつながり、ネットワークを創ること」を校則として提示している。

カリキュラムは全18講義から構成され、それぞれが基礎学、地域学、まちづくり学の3領域に分類される（図表1）。多彩な講師によって多様な視点、理論、事例研究が提供されるが、各講座は事務局およびコーディネーターにより互いに関連づけられている。講義形式として、座学（講義、演習）だけでなくワークショップ、フィールドワークを採り入れ、受講生の積極的な参画や交流を誘発している。講義は概ね平日夜に1時間半、市内の会議室等で、フィールドワークは休日に半日をかけ現地で、それぞれ開催される。

第1期まちづくりカレッジは24名が受講した。地区別では、三国町2名、丸岡町8名、春江町7名、坂井町5名、福井市2名で、男性16名、女性8名であった。一方で第2期で

図表1 まちづくりカレッジのカリキュラム
(第1期)

第1回	10/25(火)	開校式・オリエンテーション
第2回	11/9(水)	坂井市のまちづくりと歴史・文化を学ぶ
第3回	11/27(日)	三国湊を歩こう！三国會所を訪問
第4回	12/18(日)	竹田を歩こう！ちくちくぼんぼんを訪問
第5回	1/11(水)	まちづくりの現地訪問のまとめ
第6回	1/25(水)	坂井市の強みと弱みを考える
第7回	2/23(木)	ボランティアという存在を理解する
第8回	3/2(木)	ボランティア仲間と生き生き活動できる秘訣を学ぶ
第9回	3/15(水)	坂井市の課題と解決方法を学ぶ①
第10回	4/19(水)	プランニングの基礎と企画力①
第11回	5/10(水)	プランニングの基礎と企画力②
第12回	5/30(火)	まちづくりに役立つ実践経営論①
第13回	6/14(水)	まちづくりに役立つ実践経営論②
第14回	7/8(土)	地域活動に触れる！殿下地区を訪問
第15回	8/5(土)	地域活動に触れる！東郷地区を訪問
第16回	8/23(水)	坂井市の課題と解決方法を学ぶ②
第17回	9/6(水)	坂井市の課題と解決方法を学ぶ③
第18回	9/27(水)	これからのまちづくりと地域活動

は受講生が13名であった。

まちづくりカレッジでは、講義毎と全講義の終了後に講義等に対するアンケート調査を行なっている。その結果も踏まえると、まちづくりカレッジによるまちづくり人材の発掘・育成に関する成果は次のようにまとめられる。

第一に、まちづくりに関心の高い市民を数多く発掘できたこと。第1期、第2期を通じて、受講生のうちまちづくりの実践経験のない者が25名にも上ったことは想定を大きく上回る成果であった。未経験者のまちづくりカレッジに関する満足度は総じて高かった。まちづくり協議会の存在や活動内容をあまり知らなかった者も多く、同会の更なる周知が必要である。また、定年退職後に地元へ貢献したいとの思いから受講した者も数名おり、まちづくりカレッジを入り口として様々な手法等を学び、その後まちづくり協議会の担い手の一人として実践していくことの可能性が

高まったと言える。

第二に、まちづくり活動を既に実践している者に対する人材育成方策には検討の余地があること。まちづくり協議会等での経験者は第1期、第2期を合わせて12名であった。講義内容は実践者にとって経験済のものや既知のものが存在するとともに、実践者は理論と実践をより具体的に結びつけたような講義を期待する傾向にあることがわかった。前述のように実戦経験のない者が約7割を占め、総じて満足度が高かったことを踏まえると、まちづくりカレッジのカリキュラムを経験者寄りに見直すことは現実的ではなく、他の人材育成事業にてこれらのニーズを汲むことが適当と考えられる。

第三に、1年間に渡り18講義を展開することについての評価は賛否両論あって難しいこと。まちづくりカレッジ修了には、「総講義数の7割以上の出席かつまちづくり研究レポートの提出」を要件としているが、未修了生が全体の約4割に上るなど、該当者を中心にややハードルが高く感じられたと思われる。第2期の受講生が1期よりも少数に止まった原因もハードルの高さである可能性が高い。特に仕事を抱えている方々にとっては、出席もしくはレポート提出のどちらかで負担が大きかったようだ。一方で、単発の講義ではなく、連続性を持たせた多様な講義のパッケージ、及びそれらが最終的な研究レポートの作成へとつながるカリキュラムの流れは学習効果も高かった。フィールドワークで得たことや学んだ分析手法を用いた研究レポートも多く見られた。1年間18講義という枠組みについては、両論ある中、しっかりと学べるコースと、比較的ゆったりと学べるコースと

を組み合わせるなど、様々な学び方を提供する必要があると思われる。

図表2 まちづくりカレッジ修了生の研究レポート（第1期）

学籍No.	研究テーマ
001	魅力あるまちづくりに 関心を示す市民を増やす
003	元気な高齢者づくり いつまでも健康で生きがいをもって暮らしたい！
004	ITでまちづくり 「さかい飛行倶楽部」の創設と始動
005	魚が泳げる小川づくり
008	協働の災害に強いまちづくり！！ 地域防災リーダー育成！
009	アーモンドの里づくりを成功させよう！
010	
011	学校以上、家庭未満の子ども会
012	中山間地域のまちづくり
013	丸岡城観光ボランティアガイド協会のあり方
015	地区女性の会の活性化に向けて {集落の人たちの絆が強まる為に}
018	狩猟でまちおこし／フォトログと御当地検定で まちの魅力発信&活性化
019	K地区まちづくり協議会活動の充実と 発展性の確保に向けて
021	味岡山の有効活用による地域の活性化
022	上新庄エコヴィレッジからはじまる 地域のコミュニティ
023	小学5・6年生による 歴史的スポット町歩きガイドの仕組み作り
024	オレンジカフェたかほこの運営について

(2) まちづくりカフェ夜学部

まちづくりカレッジの構想が固まっていく中で、その入口、または試行的な講義として数回のプレ講座が企画された。まちづくりカフェ夜学部と名付けられたこの事業の第一弾は、第1期まちづくりカレッジ開講の1~2ヶ月前に、独立した3つの講座として実施された。まちづくりカレッジとは目的、テーマ、講義形式が異なり、リラックスして受講できるものとなっている。

語り人と名付けられた講師（様々な活動実践者）が、テーマに沿って話題を提供し、それについて受講生を交えて互いに語り合い、

学び合う。主に20~40歳代の主体的な人材発掘、まちづくりや地域・人との繋がりへの気づき、社会や地域の課題に対する当事者意識の情勢、そして、まちづくりカレッジの受講へ導くこと等を狙いとしている。

まちづくりカフェ夜学部は、これまでのまちづくり人材とは明確に異なる年齢層に対する集客力があつたためその後も展開された。2016年8月の第1回から、2018年12月の第12回まで実施され、毎回10数名の受講生を集めている。繰り返しになるが、狙い通りに比較的若い層の参加を誘発しており、気軽に立ち寄って参加できることの有効性が示された。なお、まちづくりカフェ夜学部を入口としてまちづくりカレッジの受講へと結びつけた者が7名存在している。誘導率は低いもののまちづくりカレッジへ直接参加したもの比べて年齢層が若く女性比率も高くなっており、まちづくりカレッジの導入部としての可能性は少なからずあると思われる。

(3) まちづくりプランミーティング

まちづくり人材の発掘・育成事業を検討する際に、当初から議論になったのは、発掘・育成した人材のその後の進路についてであった。修了生に対し、市の政策立案に関わる権利を付与するなどのインセンティブを与えることと、実践活動の場を準備することが議論された。中でも重要視されたのは後者であり、修了生が地域のまちづくり協議会へと参加することが望ましいが、自主的に自然とそこへ加入するとは限らない。まちづくりカレッジの修了式は、まちづくり協議会関係者を招いて研究レポートの公开发表会を行うため、両者が出会う場を兼ねたものとなっている。し

かしながら発表者は一部に限られるとともに、あくまで研究レポートであって実践プランには到達していないものが多い。

そこでまちづくりカレッジ修了後、実践的なプランの作成支援を行うとともに、タイミングを逃さず、適切かつ円滑にまちづくり協議会等の実践者と合流できるようにするための場づくりを設定することとなった。この事業は、まちづくりプランミーティングと名付けられ、第1期、第2期ともに、まちづくりカレッジ修了の翌月から実施された。

まちづくりプランミーティングは、3～4回のプラン作成講座及び交流会と、プランの提出・書類審査、まちづくりプランミーティングから構成される。プランはまちづくりカレッジにおける研究レポートと比べて、具体的に実現可能な事業の提案が求められ、その方向性に沿った専門家による個別かつ具体的な作成支援がなされるとともに、行政による活動支援が並行して行われる。まちづくりプランミーティングは、そのプランの公開発表会であり、まちづくり協議会関係者等とのマッチングの場を兼ねている。

2018年3月に実施された第1回まちづくりプランミーティングでは、第1期まちづくりカレッジ修了生5名から6プランが提案された(図表3)。いずれのプランも、まちづくりカレッジで作成した研究レポートを元に、具体的で実現性の高い詳細プランへとブラッシュアップされたものであった。発表の場にはまちづくり協議会関係者など多くの聴衆が参集するとともに、質疑応答の際には会場からプランを自分事として捉えた積極的な質問や意見が出されるなど、総じて高い反応と評価が得られた。

またその後、6プランすべてが実践に向けて着手されており、プランを作成したままで手付かずのものは一つもない。さらには、着手後、具体的に実施されたプランも4つあり、まちづくり協議会、コミュニティセンター、経済団体、市との協働も見られ、事業自体の評価も高く、極めて高い成果が得られたと言えよう。なお、第2回まちづくりプランミーティングは2018年12月に実施され、3つのプランが発表された。そのうち1つは着手済で今後実施が予定されている。

ここで特筆すべきは、第1回で発表された「NPO設立の土台づくり」というプランに関する動きである。当プランの提案者Iさんは、まちづくりカレッジの研究レポートでは、市内のまちづくりに関する情報等をウェブ上で一元化したプラットフォームの構築について提案していた。それが、まちづくりプランミーティングの作成講座や他の受講生との交流会を経て、徐々に目的と手段が明確化すると同時に当事者になる覚悟が定まり、最終的にまちづくり活動を支援するNPO設立の提案へと

図表3 まちづくりプランミーティングでの提案とその進捗状況(第1回)

プラン名	進捗状況
30年後の地域のために今やりたいこと ～未来を託せる人材育成～	着手済/調整中
NPO設立の土台作り ～まちの活性化を目指している方々と協働し、 それぞれがより連携できる プラットフォームの設置～	着手済/実施済
まちの応援団を作り まちの活性化 ～インスタやフォトログを採り入れ、 まちの魅力を発信～	着手済/実施済
安心して暮らせる里山の実現 ～「山と里」「山と山」「人と山里」「人と獣」を つなぐワークショップ～	着手済/調整中
アーティスト・イン・ばーちゃんち ～次世代の文化活動を支える 地域コミュニティ創出に向けて～	着手済/実施済
ドローン de アドベンチャー ～「さかい飛行クラブ」のこれから～	着手済/実施済

プラン内容を昇華させた。さらにはその後、行政の支援を受けつつ、他テーマの発表者と修了生の4名とともに実践に向けたミーティングを10数回にわたり重ね、NPO法人の設立となって結実した⁸。組織名称はNPO法人まちづくりカレッジSakaiであり、理事長にIさん、理事には上述の4名のほか、第1期まちづくりカレッジ修了生の5名が名を連ねている。

Ⅲ. 坂井市の協働のまちづくりの推進と人材発掘・育成についての課題と方向性

1. 段階的な学習・教育の仕組み

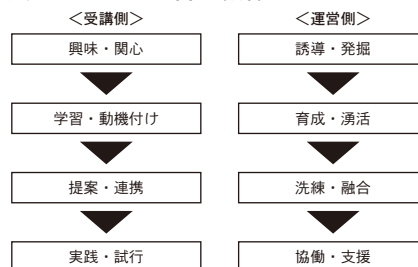
まちづくり人材の発掘、育成には、段階的なステップアップの仕組みが必要である。

前述のIさんは当初、まちづくり協議会に関してほとんど知らなかったが、まちづくりに興味があり今後何らかの活動を行なっていきたいと考え、たまたま目にしたまちづくりカフェ夜学部を受講した。そこで生き生きとした活動に関心を持ち、市の担当者からの声掛けに応じ第1期まちづくりカレッジを受講することにした。1年間に渡る講義を経て、学習したことを踏まえ研究レポートを提出するとともに、その思いはますます強くなっていった。修了後、当然のようにまちづくりプランミーティングに参加し、作成講座と交流会で研究レポートを具体的なプランへと磨き上げた。プランで提案した内容に賛同する仲間が現れ、ミーティング終了後も実践に向けた詳細検討をグループで進め、ついにはまちづくりに関するNPO法人「まちづくりカレッジSakai」の設立にこぎつけた。

すなわちIさんは、まちづくりカフェ夜学部において興味と関心の段階に、まちづくりカレッジにおいて学習と動機付けの段階に、まちづくりプランミーティングにおいて提案と連携の段階にそれぞれ至った上で、自ら実践と試行へと移っていったのである（図表4）。この経緯は段階的な学習・教育の仕組みがうまく適合し、効率的に機能した典型例である。しかしながら、もともと人材発掘・育成に関するシームレスなパッケージシステムを意図していたものの、このように順調にステップアップするような幸運な事例が、今後も頻出するとは限らない。Iさん以外の他の受講生の意識と行動を調査・分析し、3つの事業間において一層の連携を図るとともに、一つ一つの事業内において断絶がないか、あるいは他者とのマッチングのタイミングは適切か等を検証する必要がある。

また、Iさんのケースでは市や仲間の後押しもあって、自らが主体的に最終段階である実践・試行へとステップアップしたものの、パッケージシステムとしてはここが不十分であることが明らかになった。これを補う事業は、まちづくり人材の発掘・育成に関する出口政策とも言え、受講生から見ても、まちづくり協議会等の受け皿組織から見ても、必要な事業として位置づけられよう。

図表4 段階的学習・教育



2. 多様で柔軟なまちづくり人材の 発掘・育成

前章で考察した坂井市における人材発掘・育成に関する取組について、関連する他の事業等を含めた流れを整理すると図表5のようになる。まちづくりカフェ夜学部は全11回の開催で述べ162名が受講し、施策パッケージのエントリー部門として有効に機能している。まちづくりカレッジの37名の受講生の構成は、まちづくりカフェ夜学部からの進学が7名、まちづくり協議会・コミュニティセンターから13名、その他から17名となっている。また、まちづくりプランミーティングへの参加者11名については、まちづくりカレッジから6名、まちづくり協議会・コミュニティセンターから2名、その他3名となっている。さらには、まちづくりプランミーティングで提案された9プランのうち7プランが着手済（そのうち5プランが実施済）である。一方で、実施済プランの一つである「NPO法人 まちづくりカレッジSakai」へは、まちづくりカレッジまたはまちづくりプランミーティングを受講した10名が理事として参加

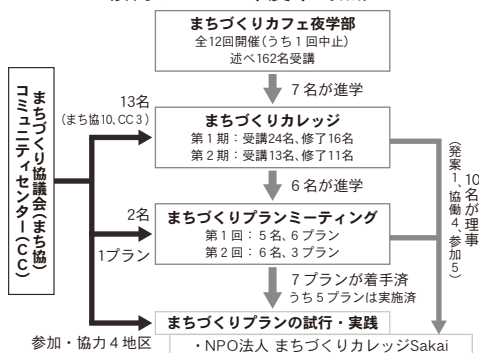
している。まちづくり人材の発掘・育成の大きな流れができているとともに、入口と出口に多様性および柔軟性のあることが示されている。

これらを踏まえると、前項のような段階的学習・教育が基本となるものの、受講生のライフサイクルやライフスタイル、あるいは関心や能力等に応じて多様で柔軟な受け入れ体制を整えることも重要である。

すなわち、入口と出口に多様性・柔軟性があり、いつでもどこからでもエントリーが可能であること、分野に多様性・柔軟性があり、どこに興味・関心があろうともそれがまちづくりに直接的・間接的に関連することであれば、どこからでもアプローチが可能であること、受け入れ可能な人材に多様性・柔軟性があり、誰にでも参加が可能であること、この3点を念頭にパッケージを構築し、全体として門戸が大きく開かれた事業とすることで、まちづくりに意欲のある人材を幅広く受け入れることが望ましい。

具体的には、まちづくりカフェ夜学部、まちづくりカレッジ、まちづくりプランミーティングのそれぞれにおいて、広報手法の工夫を凝らしその認知度を飛躍的に高めることがまずは求められる。その上で、入口、分野、個人の資質は問わず、個人の特性に応じて多様なメニューを用意しているとともに、現場において柔軟に対応していくことをわかりやすく丁寧の説明が必要である。

図表5 坂井市におけるまちづくり人材の
発掘・育成の流れ
(数字は2018年度末時点)



3. 立ち位置の逆転を誘導する仕組み

坂井市におけるまちづくり人材の発掘・育成事業では、関係する人の立ち位置として、

教える側と学ぶ側、そして教わったことを生かす側、事業そのものを広げ支える側がある。学ぶ側が永遠にその立ち位置にとどまるのではなく、別の立ち位置に立つことにより、事業の効果的・効率的運営、新たな視点の追加、的確なニーズへの対応等が可能になる。実際にまちづくりカレッジの運営にあたっては、各講義の受付を受講生が当番制で担当させることにより、立ち位置の逆転を一部誘導している。また、事業の検討段階においては、受講生が実践者となりその後に講師側に立つことも理想形として描いている。これについては当該事業ではまだ実現していないが、2019年1月に福井市の職員研修において、協働のまちづくりをテーマに修了生が坂井市担当職員とともに講師として派遣されている。

一方で、Iさんが提案し設立の運びとなったNPO法人は、まちづくりカレッジの運営全般を市から受託することが想定されている。受講生グループが転じて、事業運営の実動部隊として機能するという、事業の立ち上げ時には想定していなかった段階にまで、早期に到達することになる。

今後はこれまで以上に、受講生との密なコミュニケーションを通じてこれらの動きを意図的に生じさせ、受講生が縦横無尽に立ち回り、積極的に事業全体への関与を強めていくことが望ましい。

4. 他の組織・事業との連携と役割分担

まちづくり人材の発掘・育成事業と関わりの深い他組織・事業として、第一に、まちづくり協議会とその事業及びコミュニティセンターとその事業がある。この両者は、本事業

の出口や実践の場として最も有力な組織・事業である。まちづくり協議会やコミュニティセンターが求めるまちづくりの形、人材、連携先等を十分に踏まえ、かつ十分に連携を取りつつ、より良いフィードバックやアウトプットを生み出せるように、本事業を実施していくことが重要である。

第二に、坂井市の主に三国地区において空き家活用等の事業を行なっている一般社団法人アーバンデザインセンター坂井とその事業がある。本事業及びNPO法人まちづくりカレッジSakaiとほぼ同時期に誕生した組織・事業であり、両者とも走りながら改善していく段階にある。今のところ重複するような領域はないが、今後の軌道修正や事業拡大等に伴い、重複の可能性がないとは言えない。2018年度末時点においてほとんど交流は行われておらず、まずは密接な情報交換・交流を始め、その後連携の可能性を探ることが望ましい。

第三に、社会教育や生涯学習事業があげられる。これらは公民館の役割として重要なものであり、公民館がコミュニティセンター化した坂井市においても、同センターにおいて引き続き実施されている。社会教育や生涯学習事業の一環としてまちづくり分野を採り上げたり、逆にまちづくりの中で社会教育や生涯学習にも通じるような事業を行ったりすることがあり、両者の境界は近年曖昧になってきている。そのような状況のもと、社会教育や生涯学習事業及び担当課と引き続き密接に連携し、相互補完や共同事業によって一体的な施策を講じていく必要がある。

結びに代えて

典型的な農村集落が広がる地域においては、本稿で考察した坂井市と共通する課題を抱えているものと思われる。一方で、地域特性にはこれ以外にも様々な観点があり、全く同じ背景を持つ地域は二つと存在しない。故に本事例の課題と方向性が他地域においてそのまま当てはまることもまたない。しかしながら、まちづくり人材の発掘・育成に関する方法論は、地域特性に影響される領域とそうでない領域があり、後者については坂井市の事例が大いに参考になると思われる。人の内面的成長や学習能力に関するような領域がそれに当たる。一連の段階的手法、柔軟性や多様性を採り入れた手法、そして立ち位置の逆転を効果的に採り入れた手法は、まちづくり人材の発掘・育成において普遍的なものと言え、他地域でも展開が可能であると考え。

本稿は福井県坂井市における協働のまちづくりの推進、中でもまちづくり人材の発掘・育成に関する事業について考察したものであるが、執筆者は当該事業の検討から実施の段階に至る様々な場面において、検討委員会の座長や事業全体のコーディネーター、さらには講義の講師などを務めるなど、深く関わらせていただいている。

坂井市総合政策部まちづくり推進課の担当者をはじめとした市関係者、地域づくり支援ソフト事業検討委員会委員をはじめとした関連する各種委員会関係者、そしてIさんをはじめとした受講生に対し、この場を借りて改めて感謝を申し上げたい。

【参考文献・資料】

- ・坂井市コミュニティセンター検討委員会「委員会の資料一式」
- ・坂井市「地域づくり支援ソフト事業検討委員会 資料一式」
- ・坂井市「まちづくりカレッジ運営協議会 資料一式」
- ・内閣官房国家戦略室（2011）「人口減少社会における地域づくり・まちづくりのモデルに関する検討」
- ・日本公民館学会（2006）「公民館・コミュニティ施設ハンドブック」
- ・財団法人地方自治研究機構（2011）「地域協働のまちづくりと人材開発に関する調査研究」
- ・文部科学省生涯学習政策局（2005）「地域のまちづくりを担う人材育成調査報告書」
- ・野嶋 慎二、松元 清悟（2001）「まちづくり市民組織の発足と展開のプロセスに関する研究」
- ・西村幸夫（2007）「まちづくり学 — アイディアから実現までのプロセス —」

注)

- 1 佐藤（2004）
- 2 国立社会保障・人口問題研究所（2018）「日本の地域別将来推計人口」
- 3 広井（2009）「農村型コミュニティとは、共同体に一体化する（ないし吸収される）個人ともいうべき関係のあり方を指し、それぞれの個人が、個人ある種の情緒的（ないし非言語的）つながりの感覚をベースに、一定の「同質性」ということを前提として、凝集度の強い形で結びつくような関係性をいう」

- 4 広井（2009）「都市型コミュニティとは独立した個人と個人のつながりともいうべき関係のあり方を指し、個人の独立性が強く、またそのつながりのあり方は共通の規範やルールに基づくもので、言語による部分の比重が大きく、個人間の一定の異質性を前提とするものである」
- 5 坂井市（2012）「坂井市まちづくり基本条例」
- 6 坂井市コミュニティセンター検討委員会（2014）「坂井市コミュニティセンター検討委員会 検討結果報告書」
- 7 まちづくりカレッジ第1期：2016年10月～2017年9月，同第2期：2017年10月～2018年9月，同第3期：2019年5月～12月（予定）
- 8 2018年12月：NPO法人まちづくりカレッジSakai設立認証申請，2019年3月：同設立承認（予定）
- 9 一般社団法人アーバンデザインセンター坂井（略称UDCS）：空き家・空き地の増加等の地域課題を解決するためのまちづくりを推進するプラットフォームとして2018年4月に活動拠点がオープン，同年5月に地元の公民学連携により任意団体「坂井市アーバンデザインセンター」，同年9月に一般社団法人「アーバンデザインセンター坂井」がそれぞれ設立された。UDCSは全国で17番目のUDCである。